



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東  
 コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	5,419	11.9	533	16.4	594	21.3	409	21.6
2021年5月期	4,841	5.8	458	4.8	489	0.8	336	3.5

(注) 包括利益 2022年5月期 409百万円 (21.5%) 2021年5月期 336百万円 (3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	145.51	—	16.3	16.3	9.8
2021年5月期	134.25	—	18.1	16.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	4,151	3,038	73.2	1,045.69
2021年5月期	3,138	1,994	63.5	795.15

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,038百万円 2021年5月期 1,994百万円

- (注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	461	△23	633	2,489
2021年5月期	183	135	△64	1,417

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	75	22.4	4.1
2022年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00	130	30.9	4.9
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		23.6	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,055	11.7	528	△0.8	544	△8.5	369	△9.7	127.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期	2,906,000株	2021年5月期	2,508,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年5月期	ー株	2021年5月期	ー株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年5月期	2,814,088株	2021年5月期	2,508,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 1. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2021年8月19日を払込期日とする公募による新株式発行による増資により320,000株、2021年9月15日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により78,000株発行済株式数は増加しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	4,887	10.7	472	18.0	531	23.5	364	23.0
2021年5月期	4,415	6.5	400	1.8	430	△2.6	296	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	129.46	ー
2021年5月期	118.13	ー

(注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年5月期	3,856	2,827	2,827	73.3	973.00		
2021年5月期	2,898	1,828	1,828	63.1	728.93		

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,827百万円 2021年5月期 1,828百万円

(注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、ワクチン接種等、感染対策に万全を期すことで新型コロナウイルス感染症との共生が進み景気回復の程度は産業により異なるものの、経済活動の再開が進められている状況となっています。一方で、ウクライナ情勢等による各国の経済制裁など、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。引き続き、リスクに十分留意する必要があると認識し、テレワーク推進等の感染防止策を実施することで顧客企業への安定かつ継続的なサービスの提供を推進してきました。

国内の情報サービスとしましては、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）への適応を背景に業務効率化や非対面チャネル強化、クラウドシフトを推進する企業の投資需要が活況を呈しています。このような環境の下、当社はグループのDX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）を梃子にして、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続してまいりました。

### ■成長戦略と施策の実践状況

当社グループは、今後の成長戦略の中核をDX変革ビジネスの拡大と位置付けており、以下の施策を掲げ推進しております。

#### ①事業基盤の強化

今後の成長領域であるDX変革ビジネス拡大に向け、DX人材の増強を進めております。中途採用の施策（ダイレクトリクルーティング、人材紹介制度）を強化したことや、合同企業説明会へ参加した効果により、中途人材を複数名確保し、新卒人材は計画通りの人数を確保することが出来ました。採用管理システムを導入することで、採用プロセスの見直しを実施し、さらなる効率化を図り注力分野である、デジタル革新推進事業、DXコンサルティング事業の体制増強を引き続き推進いたします。

お客様と共同実施している、DX人材の強化施策であるワークショップ（DX時代に必要となる考え方や行動に変化させること）を継続的に開催し、個人と組織全体のマインドそれぞれの改革を進めるとともに、当社管理会計システム更改を社内DX施策と位置付け、デジタル技術とマインド面の両面で、DXの取り組みをリードする人材の育成を推進いたします。

#### ②新たな取引先拡大のための強化施策

アライアンスパートナーとともに新しい取引先や案件の拡大を推進しております。デジタル革新推進事業では企業のプロセス変革を促すクラウド型業務アプリケーション、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）の導入コンサルティング及び構築支援の増強を進めました。柔軟な働き方として、「ハイブリッドワーク」が求められている中、企業はさらなる事業運営の高度化・効率化、テクノロジーのさらなる活用、開発の効率化・自動化の促進が求められています。ビジネス変革に対して、デジタルワークフローを提供するServiceNowがますます注目される中ServiceNowを活用したソリューション需要が活況であり、積極的な人員増強と認定構築資格者の育成にも取り組んでまいりました。

自動化で注目されているRPAツール（UiPath）を使用したフロント業務効率化プロジェクトも開始することが出来ました。今後は、RPAツール（UiPath）とServiceNowを連携させることで、既存のレガシーシステムや企業独自のシステムを利用した業務についても効率化・自動化が可能となります。これらの取り組みで、お客様のDX推進をさらに支援いたします。

ビッグデータ分析事業で行っているDXコンサルティングサービスでは、アライアンスを利用した新規営業活動として2021年10月21日から10月22日にSAS Institute Japan株式会社が開催する、SAS FORUM JAPAN 2021に出展しました。当社のデジタル技術を大きくアピールすることで、複数の新規顧客と新しいプロジェクトを開始することが出来ました。また、新たに登壇する機会にもつながり、株式会社ナノオプト・メディアにてデータマネタイゼーションに関する講演に登壇いたしました。引き続き、新しい取引先の拡大を推進いたします。

#### ③技術サービスの拡充による市場拡大

当社グループの主力ソリューション（クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）等）であるデジタル革新技術に関するノウハウを標準化・体系化し、顧客にとって分かりやすいサービスメニューの整備や方法論のフレームワーク化を推進しております。また、当社の強みであるクラウド技術力をベースにしたサーバーやストレージ、ネットワークをクラウド上で効果的に結合する新しいソリューションであるIaaSサービスの開発についても、クラウドベンダーとコンサルティング契約を締結し、設計段階に入っています。当サービスの営業活動の中で複数の大手ITベンダーから問い合わせもあり、確かな手応えを感じています。

これらのDX関連の技術力が認められ、IT技術教育、ビジネススキル教育を中心とした人材育成を提供するトレノケート株式会社と教育サービスに関わる業務提携契約を締結しました。当社の強みである高度IT活用、デジタル技術に関わるノウハウとトレノケート株式会社の創業25年以上の人材育成に関する深い知見とのコラボレーションにより、教育サービスの事業化を目指します。

#### ■当期の状況

デジタル革新推進事業では、ServiceNowを活用したソリューションの需要が活況な状況が継続しており、好調に推移しました。また、RPAツール（UiPath）を使用したフロント業務効率化プロジェクトも開始させることが出来ました。この結果、デジタル革新推進事業の当連結会計年度における売上高は1,184,050千円となりました。

ビッグデータ分析事業では、新しいサービスであるDXコンサルティングについてはサービス拡大に向け提案活動を推進しました。そして主力のマーケティング分析支援が引き続き順調に推移しました。この結果、ビッグデータ分析事業の当連結会計年度における売上高は945,157千円となりました。

システム基盤事業（クラウド基盤事業）では、予定していた一部のプロジェクトが顧客都合により中止となりましたが、需要が活況な事業に人員を再配置することで、売上に与える影響を最小限になるよう対応を進めました。この結果、システム基盤事業（クラウド基盤事業）の当連結会計年度における売上高は1,144,722千円となりました。

システム基盤事業（オンプレミス基盤事業）では、第3四半期から引き続き、金融系プロジェクトのスコープ拡大等により好調に推移しました。システム基盤事業（オンプレミス基盤事業）の当連結会計年度における売上高は740,040千円となりました。

業務システムインテグレーション事業では、第3四半期から引き続き、医療系プロジェクトやパーゼルⅢ最終化（信用リスク分野）、クラウドファンディング関連プロジェクトが順調に推移しました。この結果、業務システムインテグレーション事業の当連結会計年度における売上高は1,405,436千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,419,409千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は533,343千円（前年同期比16.4%増）、経常利益は594,456千円（前年同期比21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は409,489千円（前年同期比21.6%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は4,151,846千円となり、前連結会計年度末と比較して1,013,052千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が162,336千円減少したものの、現金及び預金が1,132,231千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,113,065千円となり、前連結会計年度末と比較して31,488千円の減少となりました。これは主に未払金が31,624千円、未払法人税等が39,470千円増加した一方で、買掛金が127,635千円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,038,780千円となり、前連結会計年度末と比較して1,044,541千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度に実施した公募増資及び第三者割当増資による払込により資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,175千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が334,249千円増加したことによるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,072,201千円増加し、2,489,257千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は461,453千円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が594,719千円、売上債権の減少による増加額110,617千円があった一方、仕入債務の減少による減少額127,635千円、法人税等の支払額161,380千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は23,007千円となりました。主な要因は保険積立金の解約による収入98,443千円があった一方、定期預金の預入による支出60,030円、保険積立金の積立による支出46,113千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による収入は633,755千円となりました。主な要因は配当金の支払額75,240千円等があった一方、株式の発行による収入710,350千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

国内は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による各国の経済制裁など、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。一方で、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、DXによるビジネスエリアの拡大が進展していくと予想され、デジタル革新推進事業、ビッグデータ分析事業及びシステム基盤事業（クラウド基盤事業）に関わるシステム投資は好調な見通しです。また、システム基盤事業（オンプレミス基盤事業）及び業務システムインテグレーション事業につきましては、既存ビジネスが当連結会計年度から好調であるものの、この分野においてもデジタルシフトが進むと予想されるため、需要動向を的確にとらえ、強みであるDXソリューションの事業展開を加速していきます。このような状況の下、当社グループは「事業基盤の強化（優秀人材の獲得・DX人材への育成）」、「お客様とのパートナーシップを活用した取引拡大」、「DXソリューションやDXノウハウを活用したサービス拡充」により差別化を図り、顧客満足度の向上と社会の発展に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度（2023年5月期）の通期業績につきましては、売上高6,055百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益528百万円（同0.8%減）、経常利益544百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益369百万円（同9.7%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,877,317	3,009,548
売掛金	727,706	-
売掛金及び契約資産	-	565,370
棚卸資産	1,118	4,634
短期貸付金	1,360	1,240
前払費用	41,618	44,495
未収入金	13,678	3,897
その他	480	165
貸倒引当金	△51,719	-
流動資産合計	2,611,560	3,629,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,080	76,080
工具、器具及び備品	72,657	84,496
土地	2,220	2,220
リース資産	9,000	9,000
減価償却累計額	△86,278	△101,196
有形固定資産合計	73,678	70,600
無形固定資産		
ソフトウェア	32,172	32,324
ソフトウェア仮勘定	-	3,836
無形固定資産合計	32,172	36,161
投資その他の資産		
投資有価証券	5,894	5,000
長期貸付金	1,400	160
敷金及び保証金	52,086	50,636
保険積立金	231,044	220,715
繰延税金資産	116,182	124,575
その他	14,773	66,362
貸倒引当金	-	△51,719
投資その他の資産合計	421,381	415,731
固定資産合計	527,233	522,493
資産合計	3,138,793	4,151,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,890	294,255
リース債務	1,354	1,389
未払金	180,058	211,683
未払法人税等	91,512	130,983
未払消費税等	45,695	56,591
その他	24,216	29,290
流動負債合計	764,726	724,194
固定負債		
リース債務	5,653	4,263
役員退職慰労引当金	298,966	308,512
退職給付に係る負債	75,207	76,095
固定負債合計	379,827	388,871
負債合計	1,144,554	1,113,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,600	478,775
資本剰余金	79,500	434,675
利益剰余金	1,791,081	2,125,330
株主資本合計	1,994,181	3,038,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	-
その他の包括利益累計額合計	58	-
純資産合計	1,994,239	3,038,780
負債純資産合計	3,138,793	4,151,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	4,841,026	5,419,409
売上原価	3,692,846	4,097,314
売上総利益	1,148,179	1,322,095
販売費及び一般管理費	689,938	788,751
営業利益	458,240	533,343
営業外収益		
受取利息	67	111
受取配当金	5,026	6,531
受取保険金	57,708	41,511
助成金収入	8,040	11,142
その他	2,068	2,079
営業外収益合計	72,911	61,376
営業外費用		
支払利息	193	152
保険解約損	41,013	111
営業外費用合計	41,207	264
経常利益	489,944	594,456
特別利益		
投資有価証券売却益	-	262
特別利益合計	-	262
特別損失		
固定資産除却損	6,596	-
特別損失合計	6,596	-
税金等調整前当期純利益	483,348	594,719
法人税、住民税及び事業税	157,324	193,597
法人税等調整額	△10,682	△8,367
法人税等合計	146,641	185,229
当期純利益	336,707	409,489
親会社株主に帰属する当期純利益	336,707	409,489

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	336,707	409,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	△58
その他の包括利益合計	284	△58
包括利益	336,991	409,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,991	409,431

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	123,600	79,500	1,517,073	1,720,173	△226	△226	1,719,947
当期変動額							
剰余金の配当			△62,700	△62,700			△62,700
親会社株主に帰属する当 期純利益			336,707	336,707			336,707
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					284	284	284
当期変動額合計	—	—	274,007	274,007	284	284	274,291
当期末残高	123,600	79,500	1,791,081	1,994,181	58	58	1,994,239

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	123,600	79,500	1,791,081	1,994,181	58	58	1,994,239
当期変動額							
新株の発行	355,175	355,175		710,350			710,350
剰余金の配当			△75,240	△75,240			△75,240
親会社株主に帰属する当 期純利益			409,489	409,489			409,489
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					△58	△58	△58
当期変動額合計	355,175	355,175	334,249	1,044,599	△58	△58	1,044,541
当期末残高	478,775	434,675	2,125,330	3,038,780	—	—	3,038,780

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	483,348	594,719
減価償却費	19,759	25,414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,481	887
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,327	9,545
受取利息及び受取配当金	△5,093	△6,643
支払利息	193	152
固定資産除却損	6,596	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,709	110,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△482	△3,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,417	△127,635
未払金の増減額 (△は減少)	29,086	23,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,672	10,896
その他	△28,622	△32,566
小計	368,631	605,715
利息及び配当金の受取額	5,093	6,628
利息の支払額	△193	△152
法人税等の支払額	△198,449	△161,380
補助金による収入	8,040	10,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,123	461,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,027	△60,030
有形固定資産の取得による支出	△34,677	△11,005
無形固定資産の取得による支出	△23,004	△7,536
投資有価証券の売却による収入	-	1,072
貸付けによる支出	△1,656	-
貸付金の回収による収入	1,896	1,360
敷金及び保証金の差入による支出	△5,938	△207
敷金及び保証金の回収による収入	868	1,010
保険積立金の積立による支出	△124,660	△46,113
保険積立金の解約による収入	382,489	98,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,290	△23,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	710,350
配当金の支払額	△62,700	△75,240
その他	△1,320	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,020	633,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,393	1,072,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,661	1,417,055
現金及び現金同等物の期末残高	1,417,055	2,489,257

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 進捗度を合理的に見積ることができない場合の原価回収基準による収益認識

当社グループでは、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務について、進捗度を合理的に見積ることができない場合に、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は95,319千円減少し、売上原価は95,319千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントの変更等に関する情報)

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は95,319千円減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	795円15銭	1,045円69銭
1株当たり当期純利益金額	134円25銭	145円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2021年2月26日開催の臨時取締役会決議により、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,707	409,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,707	409,489
普通株式の期中平均株式数(株)	2,508,000	2,814,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。